

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観的事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ベナン月報(2019年3月)

【内政】

- 4月28日実施予定の国民議会議員選挙に関し、独立選挙委員会(CENA)に立候補者リストを提出した7党の資格審査が行われ、大統領派の2政党「共和ブロック(Bloc Républicain)」と「進歩連合(Union Progressiste)」のリストのみが有効と認められ、野党が排除される形となった。(6日, La Nation 紙)

【外政】

- 23日、アベノンシ外務・協力大臣はモロッコの首都ラバトでエル・オトマニ同国首相と会談し、多岐にわたる分野で両国の協力を強化していくことを確認した。(25日, L' économiste 紙)

【経済】

- 2018年のベナンの輸出の70%は ECOWAS 向けであった。うち、大部分がナイジェリア向けである。(5日, L' économiste 紙)
- 西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)の推定によれば、UEMOA の2019年第一四半期の経済成長率は6.4%で、前年同期比で下がると予想されている(2018年第一四半期は6.8%)。(27日, L' économiste 紙)

※下記内容は、La Nation 紙、Le Matinal 紙、L' Evénement Précis 紙、L' économiste 紙、La Nouvelle Tribune 紙および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- ・ 3日、4月に実施される国民議会議員選挙に関するベナン国内の政治状況を評価するため、ECOWAS の使節団がベナン入りした。(4日, La Nation 紙)
- ・ 4月28日実施予定の国民議会議員選挙に関し、独立選挙委員会(CENA)に立候補者リストを提出した7党の資格審査が行われ、大統領派の2政党「共和ブロック(Bloc Républicain)」と「進歩連合(Union Progressiste)」のリストのみが有効と認められ、野党が排除される形となった。(6日, La Nation 紙)
- ・ 8日、市民社会機構選挙フォーラム(OSC)は、国民議会議員選挙に向けて政党間での合意形成を訴え、危機の穏便な解決を提案した。(11日, La Nation 紙)
- ・ 11日、野党は治安警察に囲まれながら選挙の参加を求めてデモ行進を行った。(12日, La Nation 紙)

- ・ 12日, 国民議会議長により国民議会特別会期が招集された。同会期は, 膠着状態に陥った状態から抜け出すことを目的に各政党の提案を精査し, 具体的な勧告を行う委員会を立ち上げることを決めた。(13日, La Nation 紙)
- ・ 18日, 国民議会において包摂的な選挙を実施する方策を検討すべく2019年4度目の臨時会期が開かれた。(19日, La Nation 紙)
- ・ 20日, 市民社会機構選挙フォーラム(OSC)は, コトヌでタロン大統領と会談し, 4月に開催される選挙に関する問題について意見の調整を試みた。(21日, L' économiste 紙)
- ・ 20日, ソグロ元大統領は, タロン大統領の招待に応じて大統領府を訪問し, 野党を代表する立場から調整すべく対話を行った。(21日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 20日, 野党は記者会見で, 国民議会議員選挙に関する政府の現在の進め方及び憲法改正の議論に反対を表明し, 包摂的選挙を求めた。(21日, La Nation 紙)

【外政】

- ・ 1-2日, アベノンシ外務・協力大臣は, UAE・アブダビで開催されているイスラム協力機構(OIC)の外相会合に参加し, アル・ハシェミ UAE 国際協力副大臣と会談した。(6日, La Nation 紙)
- ・ 23日, アベノンシ外務・協力大臣はモロッコの首都ラバトでエル・オトマニ同国首相と会談し, 多岐にわたる分野で両国の協力を強化していくことを確認した。(25日, L' économiste 紙)

【治安】

- ・ 2日から3日にかけての夜間, タロン大統領の住居への放火未遂事件が発生した。事件後, タロン大統領宅は軍により厳重に警備されている。(14日, L' économiste 紙)
- ・ 13日, パラク(Parakou)において, 一人の男性が銃殺され, 1, 600万 CFA フランが奪われた。被害者は熱帯地方の生産物を販売する小売商であり, 銀行から現金を引き出した直後に襲われた。(14日, Le Matin Libre 紙)
- ・ ベナン, ガーナ, トーゴの3か国はイスラム過激派の暴力の影響はこれまでなかったが, マリ, ブルキナファソ等の周辺国におけるジハーディストの拡大を受け, ベナンでも脅威が高まっている。(22日, L' économiste 紙)

【経済】

- ・ 2018年末現在でのベナンの公的債務残高は, 3兆2, 517億 CFA フランにのぼる。うち, 1兆5, 320億 CFA フランが外貨建ての債務であり, 1兆7, 197億 CFA フランが自国通貨建てである。(5日, L' économiste 紙)
- ・ 1日, 投資・輸出促進局(APIEX)は, コトヌで投資家・起業家に向けて現在進行中のビジネス環境改革の政策に関する説明を行った。(5日, L' économiste 紙)

- ・ 2018年のベナンの輸出の70%は ECOWAS 向けであった。うち、大部分がナイジェリア向けである。(5日, L' économiste 紙)
- ・ 8日, 日本は草の根・人間の安全保障無償資金協力により国家消防隊に対し救急車7台を供与し, 消防隊本部において小西淳文駐ベナン日本国大使が出席する中, 引渡式が実施された。(11日, L' économiste 紙)
- ・ 8日, 政府は中国の協力の下, 農業地域のトラクター運転手の能力を強化するため, ズー(Zou)県, コリーヌ(Collines)県, クッフオ(Couffo)県のトラクター運転手に対して研修を行った。(12日, La Nation 紙)
- ・ 世界銀行は, 2018年のサブサハラ・アフリカ国家の経済状況に関する報告書を公表した。ベナンは同年に最も高い経済成果を出した国として取り上げられた。(14日, L' économiste 紙)
- ・ 2018年にコトヌ港を利用した船舶は1, 085隻であり, 2017年の1, 017隻から68隻増えた。内訳は, 商船が1, 051隻, 商船以外が34隻。(13日, L' économiste 紙)
- ・ ベナン政府は, モノ(Mono)とクッフオ(Couffo)においてマイクロクレジットの貸し付けを開始した。(20日, L' économiste 紙)
- ・ 13日, 閣議が開かれ, ベナンとナイジェリアの間の化石燃料を運搬するパイプライン建設を決定した。このプロジェクトは, 両国間の協力関係を強化するのみでなく, 若年層の雇用をもたらすものとして期待されている。(14日, La Nation 紙)
- ・ 19日, ビオ・チャネ計画・開発大臣は, ジュグ(Djougou)において, ジュグ・ペアンコ(Péunco)・ケル(Kérou)・バニクアラ(Banikoara)を結ぶ道路整備計画の起工式を実施した。(25日, L' économiste 紙)
- ・ 5月8日ー10日, コトヌにおいてアフリカ・BRICS フォーラムが初開催される。同フォーラムは, アフリカの企業と BRICS 域内の企業の貿易を促進することを目的としている。(26日, L' économiste 紙)
- ・ 西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)の推定によれば, UEMOA の2019年第一四半期の経済成長率は6. 4%で, 前年同期比で下がると予想されている(2018年第一四半期は6. 8%)。(27日, L' économiste 紙)

【文化・その他】

- ・ 13日, セメ・ポジ(Sèmè-Podji)市エップ・ポジ小学校において, 日本の教育・保健分野の青年海外協力隊員の支援により運動会が開催された。(14日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 20日, アメリカのコンサルティング会社・マーサー(Mercer)は, 2019年住みやすい街ランキングを発表し, コトヌは西アフリカで2位に順位を上げた。(21日, L' économiste 紙)
- ・ 21日, 在ベナン中国大使館は, モノ(Mono)県及びクッフオ(Couffo)県立医療センターにおいて, 遠隔医療支援サービスを開始することを正式に発表した。(21日, L' économiste 紙)
- ・ Internet World Stats によると, 2018年12月現在, ベナンにおけるインターネット普及率は32. 2%である。(25日, L' économiste 紙)

- 20日－21日、ベナンの宗教団体の集まりである世界宗教者平和会議は、2日間にわたる宗教間フォーラムを開催した。これは8月にドイツ・リンダウで開催される第10回世界宗教者平和会議の準備会として位置づけられる。(21日, La Nation 紙)
- 11日、政府は2018－2019年度、公立小学校を対象とした補助金を支出することを決定した。金額は約60億 CFA フランであり、補助金を受ける小学校は7,400校にのぼる。(25日, La Nation 紙)